

# 沖縄の名護市長選挙に再び参加して

大阪府堺市 北川邦一

2018年2月4日投開票の稲嶺進市長三選をかけた名護市長選挙に、2014年に続けて再度参加した。同日には、名護市議会議員補欠選挙も行われた。

結果は、下記の通り、稲嶺氏、安次富（あしとみ）氏（71）は、オール沖縄＝共産党・自由党・民進党・沖縄社会大衆党推薦、立憲民主党支持。安次富浩市議初挑戦候補（同前）は落選し、渡具知氏、仲尾（47）氏が当選した。当選者は、いずれも自民党・公明党・日本維新の会の推薦だった。

| 名護市長選挙 2018年2月4日 |        |       | 前回 2014年1月19日投票名護市長選 |        |       | 名護市議会議員補欠選挙 |        |       |
|------------------|--------|-------|----------------------|--------|-------|-------------|--------|-------|
| 候補者名             | 得票数    | 得票率%  | 候補者名                 | 得票数    | 得票率%  | 候補者名        | 得票数    | 得票率%  |
| 稲嶺 進             | 16,931 | 45.37 | 稲嶺 進                 | 19,839 | 55.85 | 安次富 浩       | 15,927 | 44.60 |
| 渡具知 武豊           | 20,389 | 54.63 | 末松 文進                | 15,684 | 44.15 | 仲尾 ちあき      | 19,782 | 55.40 |
| 有効投票数            | 37,320 | (100) | 有効投票数                | 35,523 | (100) | 有効投票数       | 35,709 | (100) |

資料源：名護市選挙管理委員会、<http://www.city.nago.okinawa.jp/4/3286.html180210> 取得

選挙の最大争点は米軍宜野湾基地の廃止問題及び米軍辺野古基地の新設問題だった。

この点に関し、「産経ニュース」2017.12.28 は次の通り述べていた（但し辺野古基地は「移設」と記している）。

「【名護市長選】『自公協力』実現へ 2月の沖縄・名護市長選 政策協定書調印 告示まで1カ月

米軍普天間飛行場＝沖縄県宜野湾（ぎのわん）市＝の名護市辺野古移設が争点となる名護市長選（来年2月4日投開票）で、公明党県本部は28日、推薦を決めた元市議の渡具知武豊（とぐちたけとよ）氏（56）＝自民党県連推薦＝と政策協定を結んだ。普天間飛行場の県外移設を求める公明党県本部は、平成26年の前回市長選では自主投票としたが、自民党からの強い要請や政策的な合意などを受けて自公協力が実現した。

来年1月28日の告示まで1カ月と迫った同市長選は、辺野古移設阻止を掲げる現職の稲嶺進氏（72）＝社民、共産、社大、自由、民進各県委・県連推薦＝と、移設容認の立場をとってきた渡具知氏の一騎打ちになる見通し。

渡具知氏と公明党本部が28日に調印した政策協定書には、在沖縄米海兵隊の国外移転を求めることなどが盛り込まれた。

名護市長選は投票率を勘案して3万5千票の争奪戦となる様相だ。公明党県本部が推薦を見送った前回市長選では自民党系候補が4千票超の差をつけられて大敗した。それだけに辺野古移設加速に向けて市政奪還を目指す同党にとって「基礎票2500票」とされる公明党は力強い援軍となる

先の衆院選で自民党は「比例は公明党へ」と訴え、名護市で同党が獲得した比例代表票は前回比で約2200票増えた。名護市長選での公明党の対応は、その“お返し”の側面がある。

また、関係者によると公明党県本部は「自民党本部挙げて市長選に取り組む態勢をつくること」を渡具知氏支援の条件の一つとしていたが、菅義偉官房長官はじめ政府・与党の幹部が積極的に選挙に関与する姿勢を評価したともいう。

3選を期す稲嶺氏の陣営関係者は『公明票はほとんど相手に流れる。予想以上に厳しい戦いになる』と危機感を募らせている。（高木桂一）。

『琉球新報』2018年2月2日 付けは、次頁の名護市長選「立候補2氏アンケート、政策比較表」を載せた。

市長選の最大の争点は、客観的には米軍普天間基地の辺野古移設問題あるいは普天間基地の廃止・米軍辺野古新基地の新設問題だった。しかし、「辺野古への移設を容認する姿勢を過去に示していた新人で元名護市議の渡具知は自民党・公明党・日本維新の会からの推薦を受け立候補、辺野古移設を争点とせず『国と県の裁判を見守る』とし、市民生活の向上や経済振興などを争点として強調した」（Wikipedia「2018年名護市長選挙」注）。

注）資料源：

<https://ja.wikipedia.org/wiki/2018%E5%B9%B4%E5%90%8D%E8%AD%B7%E5%B8%82%E9%95%B7%E9%81%B8%E6%8C%99180210> 取得。

市長選のマスコミによる最も詳しい状況は多分、18年2月5日（水）BS フジ放映の「プライムニュース」で明らかだろう。同番組は、キャスター：フジTV 竹内友佳&反町理、出演：自民衆院議員・副幹事長萩生田光一、共産参院議員・副委員長山下芳生、沖縄の風参院議員伊波洋一、元沖縄海兵隊政務外交部次長・大阪大学大学院准教授ロバート D. エルドリッジによる。この番組で山下と伊波は、渡具知は争点隠しに徹底した、辺野古への字も言わなかった旨を述べたが、これに萩生田は反論しなかった。

「4日投開票の沖縄県名護市長選で初当選した元市議の渡具知武豊（とぐち・たけとよ）氏（56）が8日、市長に就任し、名護市役所に初登庁した。

市長選では米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への県内移設計画の是非が問われ、渡具知氏は政権与党の支援を受け移設に反対する稲嶺進氏（72）の3選を阻んだ。

庁舎玄関前で就任式があり「期待の重さを感じている。職員は思想信条を超えて公務員として市政の運営にとともに取り組んでいただきたい」とあいさつし、職員から花束を受け取った。市長室で取材に応じ移設計画につい



## 名護市長選重点政策比較表



渡具知武豊氏

稲嶺 進氏

|                                                                                                                                                                                        |                  |                                                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・裁判見守る</li> <li>・海兵隊の県外・国外移転</li> </ul>                                                                                                         | 辺野古移設            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・反対</li> <li>・オスプレイ撤去</li> <li>・普天間飛行場の閉鎖</li> </ul>                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付型奨学金制度の創設</li> <li>・幼児教育・保育料・学校給食・教材費・高校までの医療費無料化</li> </ul>                                                                                 | 教育<br>子育て        | <ul style="list-style-type: none"> <li>・給付型奨学金制度の創設</li> <li>・待機児童ゼロの達成</li> <li>・給食費無料化の拡充</li> <li>・こども医療費現物支給</li> </ul>                                                |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区基幹病院の整備促進</li> </ul>                                                                                                                       | 医療<br>福祉         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・北部地区基幹病院の整備促進</li> </ul>                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・名護漁港の港湾機能と市管理漁港の整備拡充</li> <li>・クルーズ船誘致</li> <li>・鉄軌道・高速船の導入促進</li> <li>・複合型エンターテインメントシティーを目指す</li> <li>・21世紀の森公園と宇茂佐海岸のロングビーチリゾート形成</li> </ul> | 地域経済<br>振興<br>観光 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・名護漁港への戦略特区導入</li> <li>・クルーズ船誘致</li> <li>・那覇一名護間の鉄軌道建設加速</li> <li>・県ITイノベーション戦略センター誘致</li> <li>・高速艇の運航推進</li> <li>・パンダ招致</li> </ul> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・映画館など文化施設整備</li> <li>・国立自然史博物館誘致</li> <li>・日ハムキャンプ地整備・プロサッカーキャンプ誘致</li> </ul>                                                                  | 文化<br>スポーツ振興     | <ul style="list-style-type: none"> <li>・世界自然遺産ニューツーリズム観光センター設置</li> <li>・国立自然史博物館誘致</li> <li>・ラグビーサッカー場の整備拡充と合宿誘致</li> </ul>                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・区行政の補助金拡充</li> <li>・ビニールごみ一元化とごみ5分別化</li> </ul>                                                                                                | まちづくり            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・久辺三区・久志(二見以北)・羽地・屋我地の下水道整備</li> <li>・焼却炉の建設とごみ分別の簡素化</li> </ul>                                                                    |

『琉球新報』2018年2月2日「名護市長選重点政策比較表」

資料源：https://ryukyushimpo.jp/special/entry-658017.html 180210 取得

て「すべて分かってもらうことはできないにしろ、私の考えを丁寧に説明することが必要」と話した。【川上珠実】『毎日新聞』2018年2月8日付け「名護市長 辺野古移設『丁寧に説明する必要がある』」。

前記のプライムニュースによる限り、稲嶺候補の敗因は不詳であり、今年18年11月に予想される億縄県知事選挙でもオール沖縄勢が態勢を建て直せば、翁長雄志知事の再選も充分見込まれる。

オール沖縄の敗因は何だったのか。この点、共産党の山下は、よく検討する旨を述べた。

ここで、ジャーナリスト・目黒博のBLOG記事「名護市長選の分析～辺野古反対派はなぜ敗北したのか?～」で8敗因の指摘を示す（資料源：2018年02月09日 [http://www.huffingtonpost.jp/hiroshi-meguro/nago-inamine-lose\\_a\\_23356638/180210](http://www.huffingtonpost.jp/hiroshi-meguro/nago-inamine-lose_a_23356638/180210) 確認）。

①「公明党が渡具知候補を推薦し、フル回転したこと」②「名護市民の中に『辺野古疲れ』が見られること」。市議補選で「反基地活動家として有名な安次富浩氏が、団体職員の無名の女性候補に大差で敗れた」ことは、「1997年以来20年間に及ぶ辺野古移設反対運動に疲れ果てた市民の気分を象徴するものであった」③「近年の観光ブームに沸く沖縄の中であって、取り残されたと感じる名護市民の間に、『基地問題』より『生活』への取り組みを求める声が高まってきたこと」④「『オール沖縄』のまとまりの無さ」「『保革相乗り』と言われ、多様な立場のグループが集った同陣営は、新左翼系から共産党、社民党、ローカル政党の社会大衆党、自由党、リベラル系文化人や知識人、さらには金秀、かりゆし、沖縄ハムなどの有力企業グループの経営者たちなどの寄せ集めである」「問題は、全体を束ねる司令塔が存在しないことである」「名護市の事情に詳しい地元関係者の指示に従って動くのではなく、（共産党の）党中央から派遣された幹部の命令で動く中央集権型の活動は、自主的で柔軟な草の根運動とはかけ離れたものである」⑤「応援弁士の質と情報拡散力の差」「小泉（進次郎）氏の演説は、名護市民を悩ますゴミ問題から入り、目の前に見える地元の高校名や中学名に触れ、さらに名護市の魅力や名産物などを列挙するなど、市民にとって聞きやすく、心地よい内容であった。一方の稲嶺陣営側の志位和夫共産党委員長や福島瑞穂元社民党党首らの話は、基地問題に終始し、安倍政権との対決を叫ぶものであり」、名護市民の「辺野古疲れ」を倍加させる内容だったのかもしれない（小泉は1/31、2/3と再度名護入りした）⑥「若い世代の動向とSNS効果」⑦「稲嶺候補がパンダ誘致を公約に掲げたこと」⑧「稲嶺陣営の慢心」「冷静に2014年の選挙を振り返る」と、稲嶺氏に「偶然好条件がそろっていたため圧勝できた」「まず、自民党の候補者選びが迷走し、選挙運動に大幅に乗り遅れた一方、現職の稲嶺氏は選挙体制を早くから整えることができた。また、選挙直前に、仲井眞知事（当時）の埋め立て承認が県民の怒りに火をつけたし、公明党と維新の会も自主投票であった。しかし、今回の状況は全く異なる」「稲嶺陣営が油断した理由として各種世論調査の結果を挙げる人もいる。この数年間、どのメディアの世論調査でも、辺野古移設反対が一貫して60～70%を占めてきた。今回の選挙での出口調査でも同様の傾向が見られる。これだけ辺野古移設反対の世論があれば、辺野古という現場のある名護市の選挙では絶対勝てる、という感覚が生じてもやむを得ないかもしれない」「だが、一般に、沖縄における『基地問題』に関する世論調査や出口調査の回答拒否率はかなり高い。意見を言いにくい社会環境があるためであろう。その事実を勘案すると、得られた回答に基づく世論や情勢の分析が果たして事実を反映しているのかどうかは検討の余地がある。今回の選挙の出口調査で稲嶺氏が優勢とされたにもかかわらず、開票結果が逆になったことは、その証左である（例えば、共同通信、琉球新報、沖縄タイムス共同の投票日の出口調査では回答拒否率が49.7%に上る—このカッコ内は原文）。（原文改行）沖縄の世論調査や出口調査の結果を分析する際に、有権者が置かれている状況を常に念頭に置く必要がある…。特に名護市のように、コミュニティに様々な力が作用し、激しい対立を生み、その対立が友人関係は言うに及ばず、親せき関係や家族関係まで歪めてきた地域にあっては、親しくない人間には、容易に心を開かない人が多い。それを踏まえて調査データを特別な注意を払って分析すべき」

以下、上記○番号順に多少の補足説明記事を記述をする（引用中の「/」は原文の改行）。

①「市内に2000票の基礎票を持つとされる公明党の動向がカギだ。/これまでの公明党の及び腰は、県本部が辺野古移設に反対だったためだ。今回も渡具知氏が市議時代に移設容認だったとして推薦に難色を示した。しかし昨年の衆院選で、自民党は比例代表での公明党への投票呼びかけを強化。市内の公明票は過去最多の5789票に達し、明確な協力のなかった2005年衆院選（1763票）、一部協力にとどまった14年衆院選（3558票）を上回った。政権幹部は「結果を評価してもらえ」と述べ、推薦を強く働きかけた。/渡具知氏自身も移設容認の持論を封印。自民党本部も、運動員向けの内部文書で「辺野古の『へ』も言わない」との方針を打ち出した。こうした環境が整い、公明党は渡具知氏推薦を決定した。憲法改正の国会論議を控え、自民党に貸しを作る狙いもありそうだ」（毎日新聞2018年1月19日東京朝刊「選挙 沖縄・名護市長選 公明が注力 自民系支援、影響力維持図る」）。

②の「辺野古疲れ」については、前記プライムニュースで共産党・山下と沖縄の風・伊波が力説したことであるが、衆参議員選挙、知事選挙、名護市長選挙、等々で沖縄県民・市民が重ねて普天間基地撤去、辺野古基地移設乃至新設反対の多数の民意を示してきたにも拘らず政府が強権をもって辺野古移設を既成事実化しようとしてきたことこそ最大の要因であり、それ以上に日本の民主主義と地方自治を破壊するものと言うべきである。

⑥については、プライムニュースで自民党の萩生田が若い人と話したこと、若者が「左偏向」の指摘も一部にある「琉球新報」や「沖縄タイムス」よりもSNSで情報交流・拡散をしていることを強調したが、山下や伊波から特にコメントはなかった。

⑦引用のうち、世論調査や出口調査に関する記述は、事情に不詳な者には十分検討の余地がある。

未完—2018.02.11—

（なお、2014年の名護市長選について、下記の北川のホームページを参照されたい。

北川邦一「自治体の教育政策 ノルウェイ教育」<http://w01.tp1.jp/~sr10023764/180210> 確認）